

議員発案第10号

学費への補助制度の拡充など私学助成の増額を求める意見書

上記の議案を次のとおり提出する。

平成15年9月29日

提出者 加茂市議会議員 佐野 正三良

賛成者 同 森山 一理

同 同 中野 元栄

同 同 高橋 禧雄

同 同 樋口 浩二

同 同 星野 昭吾

同 同 今井 詔一

平成15年10月2日

加茂市議会議長 樋口 博務

## 学費への補助制度の拡充など私学助成の増額を求める意見書

日本の公教育は、公立学校と私立学校の両輪によって支えられ、発展してきました。今日、全国では約3割の高校生が私学で学んでおり、私学は公教育に重要な役割を担ってきました。

しかし、私立高校における初年度納入金の全国平均額は67万円と公立の5.6倍にものぼり、保護者の学費負担はもはや限界の状況です。さらに今日、長引く不況は保護者の家計を直撃し、学費の長期滞納や経済的理由による退学など、深刻な事態を引き起こしています。

その一方で、国庫補助の縮減・廃止の動きが見られ、私学助成についても縮減・廃止の対象とされることが懸念されています。私学助成はこの間、私立学校の教育条件の維持・向上、保護者負担の軽減を図ることを目的に成立した私立学校振興助成法の趣旨に基づき増額されてきました。私学助成の根幹をゆるがす国庫補助の縮減・廃止の方向は、見直されるべきです。

よって、政府におかれては今後とも、教育条件の向上・改善、保護者負担の軽減および私学経営の健全化をめざしてきた現行の私学助成制度を尊重しつつ、以下の要望事項にご努力されますよう強く要望します。

### 記

1. 教育条件の公私格差を是正するため、私学助成の国庫負担制度を堅持し、私学助成の増額・拡充をはかってください。
2. 保護者負担の軽減をはかるため、授業料助成制度を新設してください。
3. 不況から生徒を守るため、授業料減免事業臨時特別経費を拡充してください。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

平成15年10月2日

加茂市議会議員 樋口博務

内閣総理大臣  
文部科学大臣  
財務大臣  
総務大臣  
衆議院議長  
参議院議長

議員発案第11号

学費への補助制度の拡充など私学助成の増額を求める意見書

上記の議案を次のとおり提出する。

平成15年9月29日

提出者 加茂市議会議員 佐野 正三良

賛成者 同 森山 一理

同 同 中野 元栄

同 同 高橋 禧雄

同 同 樋口 浩二

同 同 星野 昭吾

同 同 今井 詔一

平成15年10月2日

加茂市議会議員 樋口 博務

## 学費への補助制度の拡充など私学助成の増額を求める意見書

新潟県の私立高校は建学の精神に立脚しつつ自主的かつ特色ある教育を行い、公教育の重要な一翼を担ってきました。しかし、私立高校の学費は平均で50万円を超えており、公立との格差は4倍に達します。学費は私学の保護者に重くのしかかっており、加えて長引く不況が保護者を直撃し、学費の長期滞納や経済的理由による退学など、深刻な事態を引き起こしています。

県では学費補助制度が実施されていますが、保護者負担の軽減にはまだまだほど遠い状況です。授業料補助の対象者は全体の18%にとどまっており、入学金補助に至ってはわずか3%足らずです。また、経済的に困難な家庭や家計急変家庭に対する支援でも、施設費などの諸経費は補助の対象外となり、重い負担が残ります。

よって、県におかれては今後とも、私立高校の教育条件の向上、父母負担の軽減および私学経営の健全化をめざしてきた現行の私学助成制度を尊重しつつ、とくに以下の要望事項の実現にご努力されますよう強く要望します。

### 記

1. 父母負担の軽減をはかるため、授業料補助および入学金補助の対象者を大幅に増やしてください。
2. 不況等による家計急変家庭および経済的困難な家庭に対する補助をいっそう充実し、学費負担の大幅な軽減を行ってください。
3. 教育条件の公私格差を是正するため、経常費助成の増額・拡充を行ってください。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

平成15年10月2日

加茂市議会議長 樋口博務

新潟県知事様